

令和6年3月12日

## 法人企業景気予測調査

近畿管内 令和6年1-3月期調査結果概要（調査時点 令和6年2月15日）

## 1. 企業の景況

- 景況判断 BSI は、**2期ぶりマイナス**。（令和5年7-9月期以来）
- 製造業は、前回の+0.1から**▲14.8**に悪化。

## 景況判断 BSI（全規模・全産業）

過去調査		現状判断		見通し		（規模別）		（産業別）	
5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	大企業	▲2.4	製造業	▲14.8	
▲0.3	+0.2	▲8.7	+1.4	+5.0	中堅企業	▲6.7	非製造業	▲4.3	
					中小企業	▲14.5			

（単位は%ポイント）

（※）景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

## 製造業 ▲14.8%ポイント

情報通信機械、輸送用機械などほとんどの業種で、海外の需要低迷や一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

## 非製造業 ▲4.3%ポイント

卸売、運輸・郵便などが物価高等による消費マインドの低下や輸送コストの増加等により「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

## 2. 雇用

- 従業員数判断 BSI は、**統計開始以降最大の「不足気味」超幅（31.2%ポイント）**。

※従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

## 製造業 +24.9%ポイント

化学など全ての業種が、製造現場における慢性的な人手不足等により「不足気味」超。

## 非製造業 +35.8%ポイント

建設など全ての業種が、従業員の高齢化や専門人材の不足等により「不足気味」超。

**3. 売上高・経常利益（対前年度比）**

- **5年度の売上高は、全産業で3.5%の増収見込み**  
製造業は、生産用機械、業務用機械などが増収となり、全体で1.4%の増収見込み。  
非製造業は、建設、運輸・郵便など、ほとんどの業種で増収となり、全体で5.0%の増収見込み。
- **6年度の売上高は、全産業で3.7%の増収見通し**
  
- **5年度の経常利益は、全産業で▲4.1%の減益見込み**  
製造業は、化学、繊維などが減益となり、全体で▲1.3%の減益見込み。  
非製造業は、卸売、運輸・郵便などが減益となり、全体で▲6.5%の減益見込み。
- **6年度の経常利益は、全産業で▲7.6%の減益見通し**

**4. 設備投資（対前年度比）**

- **5年度は、全産業で8.0%の増加見込み**  
製造業は、化学、輸送用機械などが前年度を上回り、全体で10.2%の増加見込み。  
非製造業は、不動産、運輸・郵便などほとんどの業種で前年度を上回り、全体で6.9%の増加見込み。
- **6年度は、全産業で17.3%増の計画**

**✓景況にかかる企業の声**

## 《製造業》

- 海外市場において設備投資の抑制や生産調整等の動きがあり、需要低迷が想定以上に長引いている。（情報通信機械、大企業）
- 自動車不正・品質問題の影響により、自動車部品の出荷が減少している。（輸送用機械、中堅企業）
- 能登半島地震により一部工場が被災し、操業停止の状態になっている。生産・供給面での影響に加え、復旧対応等に追われており業況が低迷。（金属、中小企業）
- プラスチック製品向けの化学製品の価格転嫁が進んできており、利益率が改善してきている。（化学、大企業）

## 《非製造業》

- 物価高により、生活必需品以外の商品への購買意欲が低下している。（卸売、中小企業）
- 2024年問題への対応を進めており運送費が増加しているが、価格転嫁できておらず負担となっている。（運輸・郵便、中堅企業）
- 米の不作により仕入れ価格が高騰しているものの、価格転嫁ができていない。（卸売、中小企業）
- 暖冬の影響により冬物衣料品が不調。（小売、中小企業）
- コロナ禍で中止されていた計画が再開していることなどから、案件が増えている。（建設、中小）

**✓雇用にかかる企業の声**

## 《製造業》

- ・ 製造ラインで不足が生じており、派遣社員で不足分を賅っている。（化学、中堅企業）
- ・ 慢性的な人手不足から、生産量の増加に時間外勤務で対応している状況。（食料品、中小企業）

## 《非製造業》

- ・ 公共工事と民間工事のどちらも受注が好調となり、不足気味。（建設、中堅企業）
- ・ 体力が必要な仕事も多いなか、従業員の高齢化により、不足感が強まっている。モチベーション維持のため、月に数回休館日を設けている。（宿泊・飲食サービス、中小企業）
- ・ インバウンド消費の増加のため、免税対応の従業員が不足している。（小売、中堅企業）